

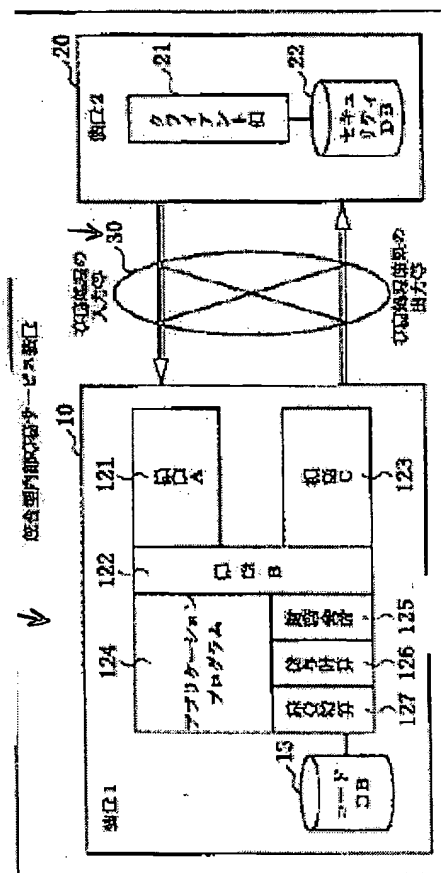
INTEGRATED TYPE INTERNAL BUSINESS SERVICE SYSTEM

Patent number: JP2002132980
Publication date: 2002-05-10
Inventor: SANTO TOORU; SHIBATA DAISUKE
Applicant: HITACHI KOUKIYOU SYST ENG KK
Classification:
 - international: G06F17/60
 - european:
Application number: JP20000329771 20001030
Priority number(s):

Abstract of JP2002132980

PROBLEM TO BE SOLVED: To eliminate the need for duplicate entry, to improve the work efficiency of business processings, to improve the utilization efficiency of a client side as well and also to secure security by integrating the outsourcing of internal business.

SOLUTION: For internal business processings, such as financial affairs, remuneration and travel expense adjustments performed in respective self-governmental bodies and companies, the integration service of the business processings is performed through the Internet 30. Only code information is held in a database 13 of a server 10 and security information, such as employee names and subject titles corresponding to the code information is held in a security database 22 of the client side 20. Thus, the security is secured. Also, data inputted for the travel expense adjustment and remuneration calculation are temporarily kept on a server side 10, and the data are linked to financial accounting software 125.



(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2002-132980

(P2002-132980A)

(43) 公開日 平成14年5月10日 (2002.5.10)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テーマコード* (参考)
G 0 6 F 17/60	1 3 2 5 1 2	G 0 6 F 17/60	1 3 2 5 B 0 4 9 5 1 2

審査請求 未請求 請求項の数 2 O L (全 6 頁)

(21) 出願番号 特願2000-329771(P2000-329771)

(22) 出願日 平成12年10月30日 (2000.10.30)

(71) 出願人 596127554

日立公共システムエンジニアリング株式会
社

東京都江東区東陽2丁目4番18号

(72) 発明者 山藤 兌

東京都江東区東陽2丁目4番18号 日立公
共システムエンジニアリング株式会社内

(72) 発明者 柴田 大輔

東京都江東区東陽2丁目4番18号 日立公
共システムエンジニアリング株式会社内

(74) 代理人 100077274

弁理士 磯村 雅俊 (外1名)

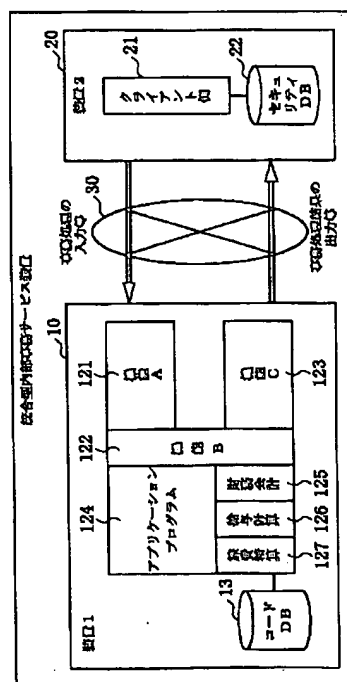
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 統合型内部事務サービス装置

(57) 【要約】

【課題】内部事務のアウトソーシングを統合化することにより、二重に入力の必要をなくして、事務処理にかけ作業効率を向上させ、クライアント側の利用効率も向上させ、セキュリティも確保すること。

【解決手段】各自治体や企業で行われている財務、給与、旅費精算などの内部事務処理をインターネット30を通して事務処理の統合化サービスを行い、サーバ10のデータベース13にはコード情報のみを保持し、上記コード情報に対応した職員名、科目名称などのセキュリティ情報はクライアント側20のセキュリティ・データベース22に保持することで、セキュリティを確保し、また旅費精算および給与計算のために入力したデータを、サーバ側10で一時保管し、財務会計ソフト125にデータ連携を行う。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 複数のクライアント側とインターネットを介して接続されるサーバ側装置であって、該サーバ側装置には、各自治体や企業で行われている財務会計、給与計算、旅費精算などの内部事務を統合化して処理を行うアプリケーションプログラムと、インターネットを通してクライアント側から送られてきた事務処理に必要な情報を受信し、標準化された財務会計、給与計算、旅費精算などの処理に判別して振分ける第1のプログラムと、該第1のプログラムにより振分けられた財務会計、給与計算、旅費精算などの情報を上記アプリケーションプログラムに渡すとともに、給与計算および旅費精算のデータを財務会計の処理にデータ連携する第2のプログラムと、事務処理された結果情報を該当するクライアント側にインターネットを通して送信する第3のプログラムと、処理結果の情報をコード化して格納するコード・データベースとを有することを特徴とする統合型内部事務サービス装置。

【請求項2】 請求項1に記載の統合型内部事務サービス装置において、

前記サーバ側装置のコード・データベースにはコード情報のみを保持し、上記コード情報に対応した職員名、科目名称などのセキュリティ情報をクライアント側のセキュリティ・データベースに保持することを特徴とする統合型内部事務サービス装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、個々の標準化されたアプリケーションサービスを統合化したサービスをインターネットを介して行う統合型内部事務サービス装置に関するものである。

【0002】

【従来の技術】近年、オンラインサービスとしてASP (Application Service Provider) が事業化されてきた。これは、単独の業務サービスであって、給与会計、財務会計、あるいは旅費精算など、それぞれ単独の業務について、個々のアプリケーションを顧客にサービスするものである。

【0003】図4は、上記従来の方式を示す事務サービスシステムのブロック図である。地方公共団体等では、本来の行政事務と団体組織の内部事務とに分類され、一般の企業でも、営業事務と組織の内部事務とに分けられる。このように、全ての団体は内部事務が必要である。各企業や地方公共団体では、この内部事務をアウトソーシングすることで、人件費や時間を節約して運用コストを削減するとともに、団体や企業のスリム化を図る方向にある。

【0004】従来においては、図4に示すように、給与

計算などの業務を外部に委託するために、クライアント側20からインターネット30を介してプロバイダ(A社)の給与システムサーバ41に情報を送信することにより、サーバ側では給与計算のアプリケーションを実施して業務処理を行い、処理結果をデータベース43に格納していた。同じクライアント20が財務事務の業務を外部に委託するためには、別のプロバイダ(B社)に対してインターネット30を介して財務システムサーバ44に情報を送信することにより、B社の財務システムサーバ44は、財務処理のアプリケーションを実施して、財務処理を行い、処理結果をデータベース46に格納していた。

【0005】さらに、同じクライアント20が旅費精算の業務を委託するときには、第3のプロバイダ(C社)の旅費精算システムサーバ47に対してインターネット30を介して情報を送信することにより、C社のサーバ47は旅費精算のアプリケーションを実施して、旅費精算を行い、処理結果をデータベース49に格納していた。ここで、A社、B社、C社はそれぞれ給与計算、財務処理、旅費精算処理の専門のソフト処理業者である。さらに、A社、B社、C社の各サーバ41、44、47を含めたシステムは全てカスタマイズ品であった。なお、図4における42、45、48は各社プロバイダのコンピュータを示している。

【0006】各業務を統合してアプリケーションを実施する提案としては、例えば特開2000-268084号公報に記載の『統合業務パッケージソフト導入計画立案支援システム』がある。この方式では、生産、販売、購買、会計、人事などの企業活動に関する業務を統合して管理運営するためのソフトウェアであるERP (Enterprise Resource Planning) を構築する場合に、立案の段階で新業務ごとに標準利用、修正開発および追加開発のいずれかの区分に明確に切り分けるものである。その結果、この区分を基に導入概算費用の見積り、開発プロジェクトの計画立案を行うことができ、設計段階でアドオン部分を再検討するための工数が減少され、短期間で統合業務パッケージソフトの導入を立ち上げることが可能になる。しかし、上記方式は、業務をアウトソーシングにより運用コストを削減するのではなく、自社において業務統合を行うものであり、本発明とは目的が全く異なる。

【0007】

【発明が解決しようとする課題】前述のように、従来のASPの場合には、同一のクライアントが給与計算、財務処理、あるいは旅費精算などの事務処理をアウトソーシングしているために、各社毎に別個のサーバに対してそれぞれ情報を入力しなければならず、その結果、業務間でのデータ連携が十分に行われず、クライアントの利用効率が良くないという問題があった。また、従来の方式では、各サーバに業務処理プログラムだけでなく、必

要なデータベースも保持してサービスしているため、セキュリティが十分に確保されていないという問題もあった。

【0008】そこで、本発明の目的は、これら従来の課題を解決し、内部事務のアウトソーシングを統合化することにより、二重に入力の必要をなくして、事務処理にかかる作業効率を向上させ、クライアント側の利用効率も向上させ、セキュリティも確保することが可能な統合型内部事務サービス装置を提供することにある。

【0009】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため、本発明の統合型内部事務サービス装置は、各自治体や企業で行われている財務、給与、旅費精算などの内部事務処理をインターネットを通して事務処理の統合化サービスを行い、サーバにはコード情報のみを保持し、上記コード情報に対応した職員名、科目名称などのセキュリティ情報はクライアント側に保持することで、セキュリティを確保し、また旅費精算および給与計算のために入力したデータを、サーバ側で一時保管し、財務会計にデータ連携を行うことを特徴としている。

【0010】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施例を、図面により詳細に説明する。図1は、本発明の一実施例を示す統合型内部事務サービスシステムの概略ブロック図である。サーバ側10はコンピュータ12と統合型内部事務アプリケーション11、およびコード・データベース13から構成され、インターネット30を介して接続されるクライアント側20は、情報送信および処理結果の受信を確認するための端末21とセキュリティ・データベース22から構成される。

【0011】本発明のシステムでは、従来のASPと異なり、内部事務はそれぞれ入力を行うことなく、図1のように統合型事務アプリケーション11を用いることにより、1回の入力で処理を行うことが可能となる。すなわち、クライアント側20から給与計算および旅費精算の各情報を同時に送信しても、受信したサーバ側10で業務の切り分けを行って、給与計算用情報と旅費精算用情報とに振り分けて、アプリケーションを実施するので、作業が削減できる。

【0012】また、セキュリティ・データベース22を配置することにより、自社でセキュリティ管理を行うことができる。すなわち、サーバ側10のデータベース13にはコード情報を格納しておき、それらのコード情報に対応する名称、科目などの情報はクライアント側20のセキュリティ・データベース22に格納しておくので、秘密が漏れる心配がない。

【0013】図2は、本発明の一実施例を示す統合型内部事務サービス装置の詳細ブロック図である。統合型内部事務サービス装置10は、図2に示すようにサーバ側の装置1とクライアント側の装置2から構成される。装

置1では、アプリケーションプログラム124の前段に、機能A、B、C121～123のソフトウェアが配置される。アプリケーションプログラム124の下には、それぞれ財務会計ソフト125、給与計算ソフト126および旅費精算ソフト127が配置される。これらのソフトで処理された結果情報は、コード化されてコード情報としてデータベース13に格納される。

【0014】機能Aソフト121は、インターネット30を通して送られてきた事務処理に必要な情報を受信し、旅費精算、財務会計、給与計算等の処理に判別および振分けを行う。機能Bソフト122は、機能Aソフトにより振り分けられた旅費精算、給与計算、財務会計の情報をアプリケーションプログラム124に渡す。また、旅費精算および給与計算のデータを財務会計プログラム125にデータ連携する。機能Cソフト123は、処理された結果をインターネット30を介してクライアント側端末21に送信する。

【0015】装置2は、装置1へのデータの送信および装置1からの処理結果の受信、およびセキュリティ情報の編集、表示、印刷できるパソコン等を用いたクライアント側端末21とセキュリティ・データベース22から構成される。

【0016】セキュリティの点では、特に企業、公共団体等の職員名や債権者情報は秘密情報に属しているので、これらを含めてその他の情報も、コード化してサーバ側のデータベース13に格納する。あるいは仮名の氏名と団体名を使用し、コード化して格納する。一方、クライアント側のデータベース22には、実際の氏名や団体名を格納しておく。そして、コード化情報や仮名の氏名、団体名に対応させた実際の氏名、団体名をテーブルにしておき、処理結果の情報をサーバ側のデータベース13から検索して取り出した後、テーブルで対応付けられた実際の名称、氏名等はクライアント側のデータベース22から取り出して、実際の名称、氏名を検索した情報の仮名の名称、氏名に置き換えて出力する。

【0017】図3は、図2における統合型内部事務サービス装置のサーバ側ソフトの動作フローチャートである。まず機能Aが事務処理情報を受信すると（ステップ101）、事務処理情報の入力要求であるか、それ以外の情報、例えば事務処理結果の出力要求であるかを判別し（ステップ102）、情報の入力である場合には、機能Bソフトにより情報の業務種類の判別および振分けを行って（ステップ103）、それぞれ給与計算（ステップ104）、財務会計（ステップ105）、および旅費精算（ステップ106）に区分した後、アプリケーションプログラムに渡す（ステップ107～109）。アプリケーションプログラムおよび財務会計ソフト、給与計算ソフト、旅費精算ソフトでそれぞれ処理を行った後、処理結果をコード化して、コード・データベースに登録する（ステップ110）。

【0018】一方、ステップ102でクライアント側からの要求が事務処理結果の出力要求である場合には、コード・データベースから該当する結果情報を取得し（ステップ111）、機能Cソフトによりクライアント側にその結果情報を送信する（ステップ112）。

【0019】なお、図1、図2では1個のクライアント側端末しか示されていないが、本発明のサーバ10には複数のクライアントからのアクセスが可能であり、機能A121、機能B122、機能C123、およびアプリケーションプログラム124等は全てのクライアントに共用されて処理されるが、処理結果をコード・データベース13に格納する場合には、識別コードで論理的に区別することにより格納する。従って、コード・データベース13から必要な情報を検索する際には、誤って他のクライアントの情報を検索することはない。

【0020】

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、①給与、財務、旅費精算などの業務を統合化したサービスを使うので、二重に入力する必要がなく、サーバ側で事務処理にかかる作業効率を向上でき、②また、クライアント側の利用効率も向上させることができる。さら

に、③セキュリティ・データベースをクライアント側に配置するので、情報を自分で管理でき、秘密を確保することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施例を示す統合型内部事務サービスシステムの概略ブロック図である。

【図2】本発明の一実施例を示す統合型内部事務サービス装置の詳細ブロック図である。

【図3】図2における統合型内部事務サービス装置のサーバ側ソフトの動作フローチャートである。

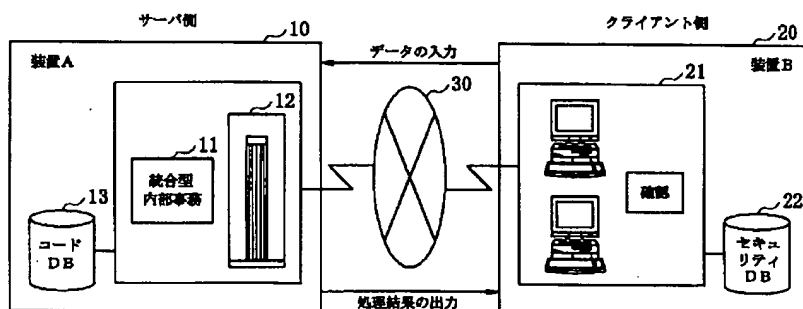
【図4】従来におけるASP事業のシステムブロック図である。

【符号の説明】

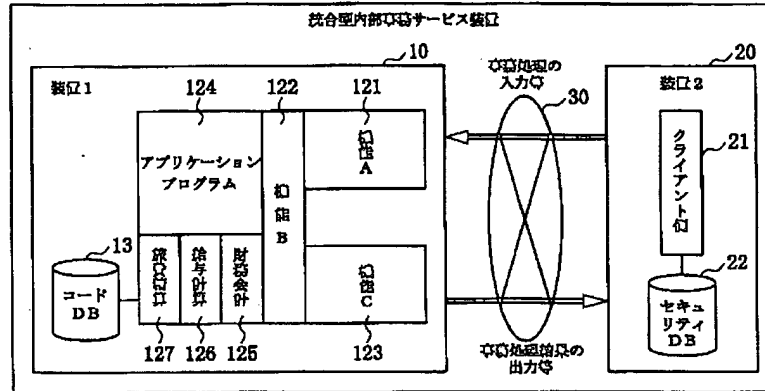
10…サーバ側装置、20…クライアント側装置、12…サーバ側コンピュータ、11…統合型内部事務ソフト、13…コード・データベース、21…クライアント側端末、22…セキュリティ・データベース、30…インターネット、121…機能Aソフト、122…機能Bソフト、123…機能Cソフト、124…アプリケーションプログラム、125…財務会計ソフト、126…給与計算ソフト、127…旅費精算ソフト。

【図1】

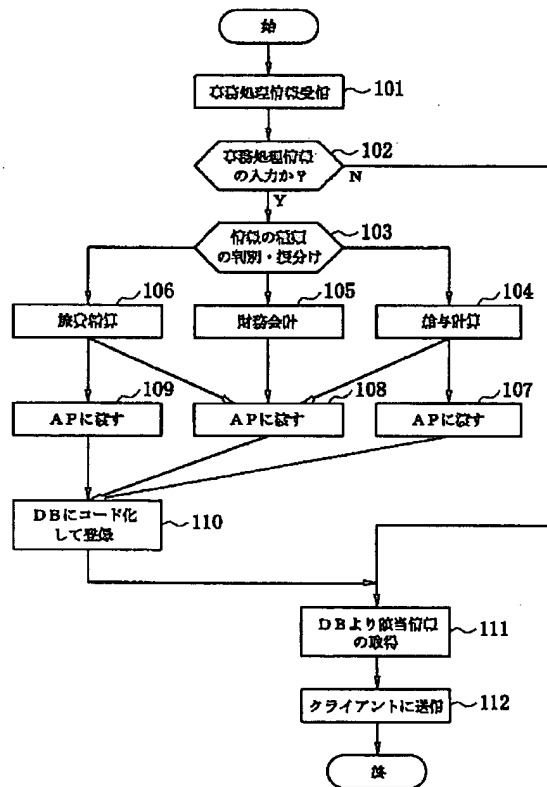
本発明の方式



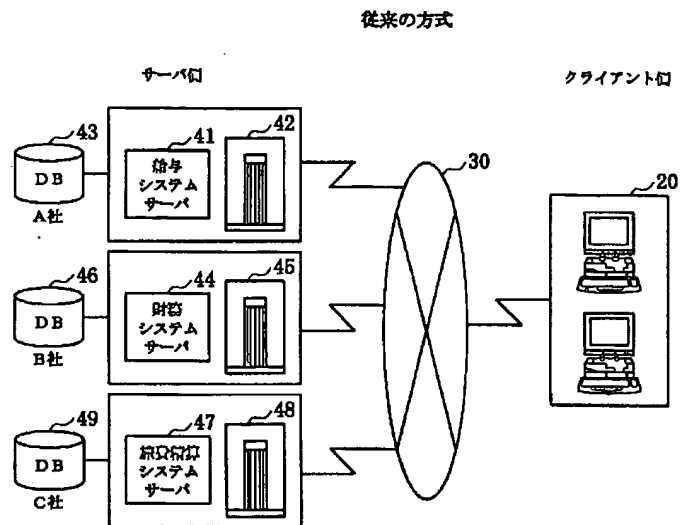
【図2】



【図3】



【図4】



フロントページの続き

Fターム(参考) 5B049 AA05 BB00 CC21 DD01 DD05
EE01 FF03 FF04 FF09 GG04
GG07 GG10